

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 アンジェス MG株式会社
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山田 英
 (氏名) 桑本 知明

TEL 03-5730-2753

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	373	—	△1,432	—	△1,598	—	△1,727	—
20年12月期第2四半期	506	△28.8	△1,651	—	△1,520	—	△1,570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△14,670.69	—
20年12月期第2四半期	△13,376.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	8,289	7,587	90.5	63,719.22
20年12月期	9,678	8,963	92.0	75,611.82

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 7,503百万円 20年12月期 8,903百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600 ～900	—	△2,900 ～△2,700	—	△3,100 ～△2,800	—	△3,200 ～△2,900	—	△27,175.99 ～△24,628.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 117,751株 20年12月期 117,751株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 117,751株 20年12月期第2四半期 117,391株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、すでに底入れの観測も散見されるものの、依然世界経済の先行き不透明感から、景気低迷状態にあるといえます。

わが国の医薬品業界においては、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸び率が鈍化する一方、大手製薬会社においては主要薬品の特許期限切れを控え、グローバルな新薬開発や新市場開拓を見据えたM&Aが盛んに行われており、業界内での淘汰再編がさらに進んでいくことと思われます。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社3社）では、遺伝子医薬品の研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当第2四半期連結累計期間の事業収益は3億73百万円（前年同期比1億32百万円の減収）となりました。

当社グループでは、医薬品事業において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」（HGF遺伝子治療薬）、NF-κBデコイオリゴの医薬品開発の進捗に伴い、提携企業より開発協力金を受け入れ、事業収益として計上しております。

また、平成20年4月よりムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の販売を開始し、医薬品事業の事業収益に加えております。

さらに、連結子会社ジェノメディア株式会社においては、株式会社TSD Japanとの間で平成21年1月に締結しました、GEN0101に関するライセンス契約に関連して受託売上高を受け入れ、医薬品事業の事業収益に計上しております。

医薬品事業以外のその他の事業については、HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用キットや、NF-κBデコイオリゴを含むデコイ型核酸医薬品に関して、提携企業より、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、前年同期と比較して、株式会社TSD Japanからのマイルストーン収入や受託売上高の増加、及び「ナグラザイム」の販売増加が増収要因となったものの、平成20年3月に「コラテジェン」が国内において製造販売承認申請に到ったことや、提携企業との契約が一部終了したこと等の影響により、開発協力金収益が減少しており、事業収益全体としては前年同期比△26.2%の減収となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業費用は、18億5百万円（前年同期比3億52百万円（△16.3%）の減少）となりました。内訳は、売上原価が29百万円（前年同期比17百万円（+152.4%）増加）、研究開発費は14億23百万円（前年同期比3億83百万円（△21.2%）の減少）、販売管理費は3億53百万円（前年同期比13百万円（+3.9%）の増加）です。なお、研究開発の詳細は12ページの「6. その他の情報」をご覧ください。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は14億32百万円（前年同期の営業損失は16億51百万円）となっております。

当第2四半期連結累計期間の経常損失は15億98百万円（前年同期の経常損失は15億20百万円）となりました。上記営業損失の減少に加え、前年同期と比較して補助金収入が増加しているものの、バイオサイトイノベーション一号投資事業組合において発生した投資事業組合損失の影響により、経常損失においては増加しております。

当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は、17億27百万円（前年同期の四半期純損失は15億70百万円）となっております。これは、当社の保有する株式会社TSD Japanの株式について、実質価額の低下に伴う減損処理により、投資有価証券評価損を計上したことによるものです。

なお、前年同期の金額、前年同期比の増減額及び増減率については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は82億89百万円（前連結会計年度末比13億88百万円の減少）となりました。流動資産は、主に現預金が3億37百万円、有価証券が8億4百万円減少した結果、70億79百万円（前連結会計年度末比12億29百万円の減少）となりました。また固定資産は、主に投資先の財務状況の悪化に伴う評価減等により投資有価証券が99百万円減少したこと、償却資産が償却の進行及び廃棄により62百万円減少したことにより、12億9百万円（前連結会計年度末比1億59百万円の減少）となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は7億2百万円（前連結会計年度末比12百万円の減少）となりました。主な増減の内訳は、買掛金の増加76百万円に対し前受金の減少が68百万円、未払金の減少が8百万円、未払費用の減少が8百万円となっております。

純資産は75億87百万円（前連結会計年度末比13億76百万円の減少）となりました。利益剰余金が17億27百万円減少したのに対し、その他有価証券評価差額金が3億19百万円増加していることが主な増減要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ3億37百万円減少し、54億61百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおり

です。

営業活動の結果使用した資金は、11億9百万円(前年同期は11億53百万円の資金の使用)となりました。税金等調整前四半期純損失17億20百万円に対し、投資事業組合損失3億23百万円、投資有価証券評価損1億円、仕入債務の増加76百万円が主な要因となっております。

投資活動の結果得られた資金は、7億72百万円(前年同期は7億16百万円の資金の獲得)となりました。有価証券にて運用している資金が、差し引き8億円満期償還されたことが主な要因です。

財務活動の結果使用した資金は0百万円です。(前年同期は18百万円の資金の獲得)

なお、前年同期の金額については参考のため記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは創薬系バイオベンチャーです。平成20年4月にムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を発売したものの、多くの開発品については医薬品開発を行う先行投資の段階にあります。当社グループでは、当期の事業収益として、「ナグラザイム」の販売による収益に加え、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- κ Bデコイオリゴの開発進捗に伴う開発協力金、マイルストーン、さらには新たな提携企業からの契約一時金等を計上する予定です。

但し、当期の見通しについては、医薬品開発の進捗状況及び新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点では不確実性が高いため、これら医薬品開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅を持たせております。

なお、最近の業績動向を踏まえ、平成21年7月31日公表資料の通り、連結業績予想は、次の通り修正しました。平成21年度12月期の連結業績予想としては、事業収益600～900百万円、営業利益 Δ 2,900～ Δ 2,700百万円、経常利益 Δ 3,100～ Δ 2,800百万円、当期純利益 Δ 3,200～ Δ 2,900百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法について、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,961,992	6,299,571
売掛金	62,640	75,481
有価証券	196,309	1,001,075
商品及び製品	83,055	46,161
仕掛品	9,054	7,246
原材料及び貯蔵品	493,179	534,533
前渡金	230,842	282,313
前払費用	31,098	29,414
立替金	507	677
その他	11,062	33,133
流動資産合計	7,079,741	8,309,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,618	58,419
減価償却累計額	△41,613	△39,955
建物(純額)	17,005	18,464
機械及び装置	53,091	54,326
減価償却累計額	△51,360	△52,298
機械及び装置(純額)	1,731	2,027
工具、器具及び備品	408,723	408,611
減価償却累計額	△348,791	△332,839
工具、器具及び備品(純額)	59,931	75,772
有形固定資産合計	78,667	96,264
無形固定資産		
特許権	213,562	252,912
その他	22,941	28,587
無形固定資産合計	236,504	281,500
投資その他の資産		
投資有価証券	761,895	861,434
敷金及び保証金	54,143	54,233
その他	78,564	75,361
投資その他の資産合計	894,603	991,030
固定資産合計	1,209,775	1,368,795
資産合計	8,289,517	9,678,405

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,011	7,237
未払金	40,606	49,162
未払費用	7,398	16,109
未払法人税等	22,433	27,077
前受金	537,373	605,566
預り金	10,135	9,466
その他	98	—
流動負債合計	702,057	714,619
負債合計	702,057	714,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,454,618	9,454,618
資本剰余金	7,765,361	7,765,361
利益剰余金	△9,964,183	△8,236,695
株主資本合計	7,255,795	8,983,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,918	△46,016
為替換算調整勘定	△26,712	△33,899
評価・換算差額等合計	247,205	△79,916
新株予約権	84,458	60,418
純資産合計	7,587,460	8,963,785
負債純資産合計	8,289,517	9,678,405

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
事業収益	
商品売上高	60,249
研究開発事業収益	313,351
事業収益合計	373,601
事業費用	
売上原価	29,209
研究開発費	1,423,168
販売費及び一般管理費	353,337
事業費用合計	1,805,716
営業損失(△)	△1,432,114
営業外収益	
受取利息	7,263
補助金収入	147,367
業務受託料	3,015
雑収入	1,043
営業外収益合計	158,690
営業外費用	
株式交付費	201
投資事業組合運用損 為替差損	321,288
雑損失	3,668
営業外費用合計	16
経常損失(△)	△1,598,598
特別損失	
固定資産除却損	21,896
投資有価証券評価損	100,029
特別損失合計	121,926
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,720,524
法人税、住民税及び事業税	6,963
法人税等合計	6,963
四半期純損失(△)	△1,727,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,720,524
減価償却費	63,211
受取利息	△7,263
為替差損益(△は益)	6,720
投資事業組合運用損益(△は益)	323,272
固定資産除却損	21,049
投資有価証券評価損益(△は益)	100,029
株式交付費	201
株式報酬費用	24,040
売上債権の増減額(△は増加)	12,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,652
仕入債務の増減額(△は減少)	76,774
前渡金の増減額(△は増加)	51,471
未払金の増減額(△は減少)	△5,300
前受金の増減額(△は減少)	△68,192
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,874
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,623
小計	△1,106,765
利息の受取額	9,101
法人税等の支払額	△12,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000
有価証券の取得による支出	△200,000
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△8,028
無形固定資産の取得による支出	△17,255
長期前払費用の取得による支出	△2,719
敷金及び保証金の差入による支出	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	772,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の支出	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201
現金及び現金同等物に係る換算差額	294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△337,579
現金及び現金同等物の期首残高	5,799,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,461,992

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計額、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	373,601	—	—	373,601	—	373,601
(2) セグメント間の内部事業収益又は振替高	—	130,805	3,458	134,263	(134,263)	—
計	373,601	130,805	3,458	507,864	(134,263)	373,601
営業利益(又は営業損失)	△1,435,396	6,290	164	△1,428,940	(3,174)	△1,432,114

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年12月31日残高(千円)	9,454,618	7,765,361	△8,236,695	8,983,284
四半期連結累計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)				—
四半期純損失			△1,727,488	△1,727,488
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)			△1,727,488	△1,727,488
平成21年6月30日残高(千円)	9,454,618	7,765,361	△9,964,183	7,255,795

「参考」

(1) 連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第2四半期)
区分	金額(千円)
事業収益	
商品売上高	24,432
研究開発事業収益	481,769
事業収益合計	506,201
事業費用	
売上原価	11,574
研究開発費	1,806,243
販売費及び一般管理費	339,948
事業費用合計	2,157,766
営業損失	△1,651,564
営業外収益	
受取利息	26,166
補助金収入	125,905
業務受託料	4,523
雑収入	2,620
営業外収益合計	159,216
営業外費用	
株式交付費	712
投資事業組合運用損失	7,633
為替差損	19,328
営業外費用合計	27,674
経常損失	△1,520,022
特別損失	
のれん償却額	71,774
固定資産売却損	1,304
固定資産除却損	441
特別損失合計	73,519
税金等調整前四半期純損失	△1,593,542
法人税、住民税及び事業税	6,603
少数株主損失	29,896
四半期純損失	△1,570,248

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年12月期 第2四半期)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△1,593,542
減価償却費	68,775
のれん償却額	82,670
受取利息	△26,166
為替差損益	12,621
投資事業組合運用損失	10,609
固定資産売却損	1,304
固定資産除却損	441
株式交付費	712
株式報酬費用	19,944
売上債権の増減額(△は増加)	52,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,609
前渡金の増減額(△は増加)	284,494
未払金の増減額(△は減少)	111,089
前受金の増減額(△は減少)	△88,019
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,553
その他の流動負債の増減額(△は減少)	35,232
小計	△1,165,421
利息の受取額	23,059
法人税等の支払額	△11,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	△1,501,595
有価証券の償還による収入	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△24,174
有形固定資産の売却による収入	232
無形固定資産の取得による支出	△35,487
投資有価証券の取得による支出	△422,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	18,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△439,171
現金及び現金同等物の期首残高	6,276,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,836,853

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計額、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	506,201	—	—	506,201	—	506,201
(2) セグメント間の内部事業 収益又は振替高	—	156,955	8,875	165,830	(165,830)	—
計	506,201	156,955	8,875	672,032	(165,830)	506,201
営業利益(又は営業損失)	△1,661,503	7,529	422	△1,653,551	1,986	△1,651,564

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。

4 当第2四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

研究開発の状況

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)については、重症虚血肢を有する閉塞性動脈硬化症及びバージャー病を適応症として、平成20年3月に国内において製造販売承認申請をいたしました。現在は規制当局による審査を受けているところであります。国内については、第一三共株式会社との独占的販売契約の下で、両社で「コラテジェン」の上市に向けた準備を進めてまいります。

米国の開発に関しては、第Ⅲ相臨床試験開始の準備を本格化しており、平成21年2月には米国FDAとの間において第Ⅲ相臨床試験デザインの広範囲に亘る合意を得ております。特に、試験の対象となる被験者の対象範囲に関し、従来の試験で対象としていた内科的及び外科的血行再建術の適応が困難な重症虚血肢(閉塞性動脈硬化症)患者のみならず、外科的血行再建術は不可能ではないが手術に高いリスクがある患者も対象となりました。これにより第Ⅲ相臨床試験開始後においては、症例確保のスピードアップが期待できます。

NF-κBデコイオリゴに関しては、パートナーを選定し、アトピー性皮膚炎に対する国内での第Ⅲ相臨床試験を進めたいと考えております。

さらに、株式会社ジーンデザイン、株式会社ホソカワ粉体技術研究所及び大阪大学との間において、新規構造を有する核酸ハイブリッドデコイにより難治性炎症性疾患に対する医薬品開発を目指す産学4者共同研究開発を進めております。

GEN0101については、当社子会社ジェノメディア株式会社において前臨床試験を進めておりますが、平成21年1月に株式会社TSD Japanに対し、前立腺癌分野の国内での独占的製造、開発、販売権を供与するライセンス契約を締結いたしました。なお、GEN0101については、がん免疫の制御を利用した

治療薬として、平成20年11月に採択された先端医療開発特区（スーパー特区）の「免疫先端医薬品開発プロジェクト-先端的抗体医薬品・アジュバントの革新的技術の開発」において免疫を強める治療薬の開発プログラムの一つとなっております。

(自社品)

製品名/プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)	末梢性血管疾患	日本	申請中	第一三共株式会社 (販売権供与)
		米国	第Ⅲ相準備中	未定
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
		米国	第Ⅰ相	未定
	パーキンソン病		前臨床	未定
NF-κBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相	未定
		欧米	前臨床	トランスクリプションファクターセラピューティクス社(米) (開発販売権供与)
	炎症性腸疾患	欧米	前臨床	
	乾癬	米国	前臨床	
		欧州	前臨床	アヴォンテック社(独) (開発販売権供与)
	血管再狭窄予防		前臨床	メディキット株式会社 株式会社ホソカワ粉体技術研究所 (共同探索研究)

(提携開発品)

製品名/プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
Alloectin-7	メラノーマ	米国	第Ⅲ相	バイカル社(米)	米国等売上高に対するロイヤリティ受取権、アジアの開発販売権
STAT-1デコイオリゴ	喘息	欧州	前期第Ⅱ相	アヴォンテック社 (独)	アジア地域の製造、開発、販売権
	乾癬	欧州	前期第Ⅱ相	アヴォンテック社 (独)	アジア地域の製造、開発、販売権

(連結子会社ジェノメディア株式会社の開発品)

開発コード	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
GEN0101	前立腺癌	日本	前臨床	株式会社TSD Japan (製造開発販売権供与)